

制度改革のテコに

工事採算悪化防止 建協の取組み拡大

秋田、来月公表 長野も実施へ

地方建設業界で、企業疲弊の要因の一つである工事の採算性悪化の実態を第三者に依頼し、正確に調査分析・把握してその現実を公表することで、発注者の入札・契約制度改善を促す動きが拡大している。これまで、福島県建設業協会が企業経営の視点で昨年に工事コスト調査を公表したほか、横浜建設業協会も市発注の工事採算調査をしている。7月末には秋田県建設業協会が県発注工事の工事採算調査結果の公表を予定しているほか、長野県建設業協会もコスト調査を今後予定するなど、入札契約制度改善要望もこれまでの要望書だけでなく、実態データをもとにした要望と交渉に変わりつつある。

秋田建協と秋田県建設産業団体連合会は、会員企業を対象に2007年度県発注工事（県A、B、Cランクの一般土木、農林土木の道路改良や舗装など5工種の工事）の工事費内訳内容までを対象にしているのが大きな特徴。

調査は受注工事ごとの最終契約額と最終実行額（決算額）や、最終実行額の工事費内訳内容までを対象としているのが大きな特徴。

約制度改善につなげていきたい」と説明する。調査結果をもとに、秋田建協は予定価格の事前公表廃止と調査基準価格の引き上げを求めていくとみられる。

このほか、長野建協も

長野県と開いた16日の会合で、工事コスト調査を実施する方向で合意するなど、建設工事の実態を示すデータを公表し、発注者や地元の理解を促す取り組みが広がっている。

これまで企業は、工事役割のさらなる明確化が求められている建協にとっても、会員企業の団体に対する求心力を高めることができるメリットもある。

秋田建協はこれまでも会員企業のコスト調査を行ってきたが、今回のような詳細調査と調査結果分析を、外部（東保証の子会社）に委託する大規模調査は初めて。

同様の調査は横浜建協が市発注工事を対象に実施し、2月に公表しているが、県工事でごとの採算を焦点に当てて外部に調査分析を依頼するの秋田建協が初めてだ。

秋田建協の菅原三朗会長は大規模調査を行ったことについて、「県内企業が置かれている厳しさは、口で言っても理解されない。第三者の分析結果をもとに、県の入札契